

代表者名	品田 稔	所管部課名	建設交通部 建設交通政策課
所在地	秋田市雄和椿川字山籠49	設立年月日	昭和53年11月10日

【沿革及び県の出資理由】

昭和53年11月に会社を設立し、昭和56年6月、新秋田空港開港と同時にビル管理運営と直営売店2部門の本格営業を行っている。
 空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり公共性を求められることから出資している。

【出資者】(19年度当初)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	250,000	33.3
秋田市	1	80,000	10.7
その他	17	420,000	56.0
計	19	750,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. ビル内売店及びレストランの直営事業
3. 広告事業

②事業実績

事業名等	16年度	17年度	18年度
不動産事業収入	703	700	695
直営事業収入	677	677	632
国内線搭乗者数	1,288,517	1,251,831	1,261,685

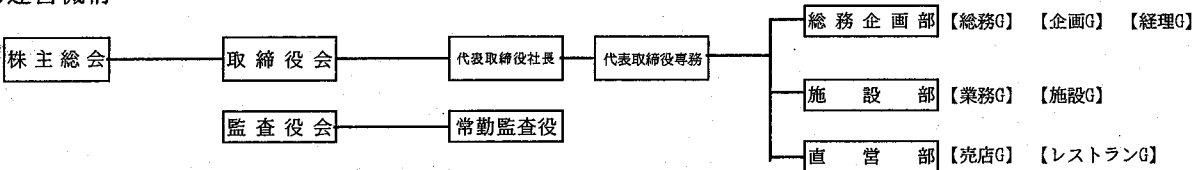
③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

《18年度事業概要》
 不動産事業では、国内線ビルのテナントなどの更新工事を行い空港機能の保全を図るとともに、エレベーターの新設、多目的トイレの改修工事を行うなどバリアフリー化の推進や環境整備に努めました。直営事業では、コンビニ入居による取扱品目見直しに伴い民芸品コーナーを強化したほか秋田わか杉国体応援に向けたスグッチ商品コーナーの展開や新商品展示コーナーにより県内商品のマーケティング活動を支援しました。
 この結果、経常利益は前年比12.6%減の2億1千7百万円、当期純利益は前年比17.2%減の1億2千3百万円となりました。

《19年度事業目標》
 前年度に引き続き社員に対するインプット教育の徹底に努め、第3セクターとして効率的で、透明度の高い業務執行を目指しながら、各事業を推進する。①不動産事業：お客様が「安全」「安心」「快適」にご利用できるよう機能の充実や施設の保全を図るとともになお一層のバリアフリー化の推進、保安体制の強化をする。②直営事業：地場産品の普及など空港直営店としての公共的な役割を果たしながら、収益の改善を図る。③その他：昨年度策定した「内部統制に関する基本方針」及び「リスク管理方針及びガイドライン」等が実践として活かされるよう社内体制づくりを推進する。

【組織】

①運営機構



②役員数(H19.7.1現在)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者	1	0
内、県職員	1	0
非常勤	7	2
内、県退職者	0	0
内、県職員	0	0
計	10	3
内、県関係者	2	0

③職員数(H19.4.1現在)

正職員	12		
内、県退職者	0	正職員	正職員
出向職員	0	平均年齢	平均勤続年数
内、県職員	0	45.3歳	21.08年
臨時・嘱託	45		
内、県退職者	0	正職員平均年収	
計	57		6,727千円
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	13人
役員報酬支給対象者平均年齢	58.6歳
平均役員報酬額	1,485千円/年

【財務】

①損益状況(18年度)

	金額
経常収入 A	1,329,003
受託事業収入	0
補助金収入	0
自主事業収入	1,327,820
運用益収入	45
その他	1,138
経常支出 B	1,111,553
人件費	240,781
その他	870,772
経常損益 C=A-B	217,450
経常外収入	7,402
経常外支出・税	100,868
当期損益	123,984

	金額
県の損失補償額	0
県の債務保証額	0

②財務状況(18年度末)

	金額	構成比
流動資産	606,592	22.9
固定資産	2,038,964	77.1
資産計	2,645,556	100.0
流動負債	183,278	6.9
短期借入金	0	0.0
固定負債	12,001	0.5
長期借入金	0	0.0
引当金等	122,723	4.6
負債計	318,002	12.0
資本金	750,000	28.3
剰余金等	1,577,554	59.6
資本計	2,327,554	88.0
負債・資本計	2,645,556	100.0

	金額	引当額	引当率
退職給付引当状況	122,723	122,723	100.0%

【県の財政支出】

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	123,986	0	5,616	国際線ビル保安設備(手荷物X線検査装置他)費用及び貨物地域保安警備費用に対する一部補助
委託費	0	0	0	
貸付残高	563,700	563,700	0	平成19年3月に全額を繰上償還している。

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	71.60	71.40	87.98	▲ 0.20	16.58
	借入金依存率	%	18.96	17.96	0.00	▲ 1.00	▲ 17.96
	流動比率	%	407.09	454.93	330.97	47.84	▲ 123.96
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	1,378,787	1,491,070	1,577,554	112,283	86,484
	経常利益率	%	14.03	18.02	16.36	3.99	▲ 1.66
	総資本利益率	%	6.53	7.93	8.22	1.40	0.29
発展性	経常収入額	千円	1,384,412	1,380,620	1,329,003	▲ 3,792	▲ 51,617
効率性	総資本回転率		0.47	0.44	0.50	▲ 0.03	0.06
	職員1人当たり経常収入	千円	21,299	20,918	22,525	▲ 380	1,607
	人件費比率	%	20.11	17.76	18.12	▲ 2.35	0.36

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標	223,261	204,947	200,000	173,147
		実績	194,251	248,849	217,450	
事業成果指標	事業量(直営事業収入)(千円)	目標	622,069	586,265	574,700	563,000
		実績	582,114	575,580	541,436	
事業成果指標	売上額(千円)	目標	1,414,911	1,381,277	1,362,000	1,351,000
		実績	1,380,155	1,376,791	1,327,820	
事業成果指標	空港利用者(イベント等)の増(人)	目標	25,000	25,000	25,000	25,000
		実績	24,800	28,200	26,000	
	顧客満足度指数	目標	-	80	80	80
		実績	-	54	64	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成13年度の国際定期便開設以降、収益が改善し、売上高は約13億円、経常利益は約2億円と順調に推移しているが、開港して26年が経過し建物や設備が老朽化するとともに、国交省の飛行場保安規程がドライの改正に伴い、新たな保安強化などの対応を求められているところである。また、航空利用者数が伸び悩んでいることから直営事業の売上も年々減少しているため、昨年度策定した中期経営計画に基づき取り組んでいくとともに当社の営業に深く係る国内路線のダイヤ編成及び増便、韓国定期便における利用促進、国際チャーター便の誘致などについて、航空会社に対し、県等関係機関とともに積極的に働きかけていきたい。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・売上高、経常利益は、前期比やや減少したが安定している。コンビニ出店等により、利用者の利便性を高めている。</p> <p>・平成18年のIBEXの新規参入、平成19年の国体等により利用者の増加が見込まれる。</p> <p>・設備改修については適切に行われ、施設設備の劣化部分についての予算化についても、計画的に行われている。</p>	